

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	747,491	流 動 負 債	336,908
現金及び預金	16,681	未払金	51,317
売掛金	574,607	未払費用	81,858
未収金	1,522	未払消費税等	32,959
短期貸付金	147,559	未払法人税等	8,393
貯蔵品	191	預り金	5,624
その他	6,928	賞与引当金	156,755
固 定 資 産	230,789	固 定 負 債	412,676
有形固定資産	20,363	退職給付引当金	412,676
建物附属設備	3,803	負 債 計	749,585
工具器具備品	16,560		
無形固定資産	7,455		
ソフトウェア	7,455	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	202,970	株 主 資 本	228,695
繰延税金資産	202,970	資本金	50,000
		利益剰余金	178,695
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	176,695
		別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	26,695
		(うち当期純利益)	(5,786)
		純 資 産 計	228,695
資 産 合 計	978,281	負 債 純 資 産 合 計	978,281

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に経理業務の受託を行っており、請負契約等に基づいて顧客に対し契約の履行義務を負っています。当該履行義務は、顧客に対して当社が業務提供を完了した時点において充足されると判断しており、収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書の注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 37,592千円

(2) 顧客との契約から生じた債権に関する注記

顧客との契約から生じた債権(注) 576,054千円

(注)顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表のうち、売掛金及び未収金に含まれております。

(3) 顧客との契約から生じる収益に関する注記

顧客との契約から生じる収益 2,288,954千円